

第1 A分科会

課題「教育課程に関する課題」



提言1	テ ー マ	9か年を通した「学習者主体の学び」を具現化する教育課程を目指してー「学び」に対するビジョンの共有と連携・協働の推進役としての教頭の関わり方ー
	協議の柱	「学び」に対するビジョンを全職員で共有し、授業改善を推進するための教頭の役割
	提 言 者	鹿児島市立宮小学校 教頭 柏本 啓太

提言2	テ ー マ	地域の特色を生かし、学校・家庭・地域が連携した活動の推進と教頭の役割ー教頭による地域の資源・人材を活用した教育活動の再構築と持続可能な学校運営の探究ー
	協議の柱	地域の特色を生かし、学校・家庭・地域が連携した活動を展開していくために、教頭の役割はどうあるべきか。
	提 言 者	湧水町立幸田小学校 教頭 國生 武文

提言3	テ ー マ	郷土を愛し、主体的に未来を創造する生徒の育成ー「徳之島学」を生かした教育課程の工夫に向けた教頭としての関わりー
	協議の柱	郷土を愛する心や主体的に未来を創造する力の向上を意識した教育課程の工夫を進めるために、教頭はどのようなかかわっていけばよいか。
	提 言 者	徳之島町立亀津中学校 教頭 迫田 龍

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁義務教育課主任指導主事	塩満 貞徳
鹿児島県教育庁義務教育課指導主事	宮之脇 圭

提言 1

I 質疑・応答

- 1 地区全体で学習者主体の学びを進めていくことへの課題について
 - (1) 小中連携研修会は、1回目を中学校、2回目を担当する小学校で年2回行っている。推進委員会を管理職、研修係等で構成し、研修の内容や進め方、方向性、共通実践事項の確認を行い、実践を進めている。
 - (2) 各校の研修テーマとの関連では、各校の研修テーマと相違があるが、学習者主体というキーワードが所々に生かされ各校取り組んでいる。
- 2 教頭業務を行いながら、持続的に小中・小小連携を進めていくことについて
 - (1) 研修を進めていく以前に職員の雰囲気づくりを大切にしている。子どもたちに学習者主体というのであれば、職員にもトップダウンで下ろすのではなく、ボトムアップできるように校内研修を進めている。
 - (2) 雰囲気を作るために、研修では協議を多く取り入れている。回数を重ねる中で自然と方向性が揃い、全職員で1つの方向性に向かうようになっていく。
- 3 学習者主体の学びを進める上での課題について
 - (1) 放課後の時間に教材研究や情報交換ができるように日課表の見直しを行っている。
 - (2) 教材研究の時間は限られているので連絡会や会議が早く終わった時などいつでも職員が情報交換できるようにしている。

II 研究協議

- 1 観のアップデートについて
 - (1) 職員の授業観・子ども観をいかにアップデートさせていくかということが大きな課題だと感じている。
 - (2) 複式学級でのガイド学習を単式学級に取り入れ、学習者主体の学びにつなげている事例も挙げられた。
 - (3) 教師自身も学習者主体の授業を行う。学びの共同体という意味でも相互授業参観等の推進を円滑に進めるた



めに教頭として工夫や仕掛けが必要である。

- 2 小中連携を進める上での課題について
 - (1) 小中連携は地域差があり、各校区の課題を解決するために連携を進めていきたい。
 - (2) 中学校においては、生徒指導上の課題が非常に難しい学校がある。落ち着いた学校づくりが大前提である。チーム担任制によって改善した事例もあり、連携を進めていくことで課題解決につなげたい。
 - (3) カリキュラム・マネジメントの面からも連携を通して、総合的な学習の時間の充実を図り、探求型の学習につなげていきたい。

III 指導

<鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

宮之脇 圭 先生>

- 1 学習者主体の学びの推進と深い学びの実現
県では「学習者主体の授業」について周知を図っているが、今回は学習者主体の学びを掲げ、授業にかかわらない部分も含めた研究を進め、授業改善を推進していた。深い学びの実現に向けて、子どもたちが主体となって、自分の学びを進めることを大切にして指導をすることは大変有意義である。
- 2 「学習者主体の授業」を進める上では、「観の転換」が必要である。子ども主導や子ども目線で、内発的学びでなければ、学びを子どもに委ねてもその効果は薄くなる。
子どもたちに委ねた時に委ねられたことに対して自分で考えて学びを調整できる力をもたせるために、教師主導だけの授業から脱却をしていかなければならない。学習者が主体となる時間をまずは年間5分設定するところから始めるなどして、「観の転換」とともに推進してほしい。
- 3 協働的な学びをしている中で個別最適な学びが図られている瞬間がある。一体的に充実させることで、「学習者主体の授業」はより質が高まる。
指導者が、子どもたちが主体となる時間を設定する際には、自由度の幅を意識して授業を設計し、少しずつその幅を広げていくことで授業が変わってくる。
目指す授業像は、目指す子ども像から教師がどのようなサポートができるか考えて描いていくことが必要である。

提言2

I 質疑・応答

- 1 地域の方との初顔合わせの仕方
 - (1) 地域リストから校長やPTA会長等と挨拶回りを行った。また、行政等の関係機関とも積極的に関わりを持つようにした。
- 2 地域の伝統芸能を子供たちに伝えるための工夫
 - (1) 運動会等で、子供だけでなく保護者も取り組むことで次世代への継承を行っている。
- 3 地域へのお礼
 - (1) 手紙以外に、収穫した米と燃料費等を渡している。
- 4 青少年育成会議について
 - (1) 学校代表として管理職が参加している。会は町が中心に行い、参加者はお互いに声を掛け合い参加している。

II 研究協議

- 1 地域人材の活用
 - (1) 人材を活用するためのリストがなく、誰にお願いすればいいのかわからない現状がある。また、地域ボランティアを募集しても思いのほか集まらなかった。
 - (2) リストはないが、学年の引継ぎを確実にし、地域人材の活用を行っている。
- 2 地域とのかかわり
 - (1) 校区の範囲が大きいと地域色が薄い一面もあるが、コミュニティスクール等を活用し、生徒を地域のイベントに積極的に参加させている。
- 3 職員と地域の関係性
 - (1) 地域行事は本来ならば、地域が中心となって活動するものだが、地域での横のつながりが希薄になってきている現代においては、子ども達を集めることに苦労しているため、教頭の負担が大きくなっている。

III 指導

<鹿児島県教育庁義務教育課主任指導主事

塩満 貞徳 先生>

- 1 地域と連携した教育活動は、まずは地域の特色をよく知ることから始まる。
- 2 提言2は、教頭が調整役となり、子供が大人になったとき、どのような地域になっていて、そこで彼らが活躍するためにはどのような力を育む必要があるかを考え、地域と自校との関わりや教

育課程の役割を追究している。

- 3 湧水町の各学校の取組は、まさに「社会に開かれた教育課程」の実現を目指している。その実現に向け、カリキュラム・マネジメントを推進し、学校全体で教育活動の改善を進めたい。
- 4 今後の展開
 - (1) 教職員に地域と連携した教育活動の意義を理解させ、学校全体で取組体制を作る。
 - (2) 校務分掌に位置付け、役割分担をしっかりと行う。

提言3

I 質疑・応答

- 1 亀津中学校はどのようにして、OISTとつながりが持てたのか
 - (1) 徳之島町が沖縄とのつながりを持ち、令和6年度は亀津中学校との活動を行った。令和7年度は徳之島町の全中学校に接点を広げた。



II 研究協議

- 1 郷土を愛する心や主体的に未来を創造する力の向上を意識した教育課程の工夫を進めるために、教頭はどのように関わっていけばよいか。
 - (1) 児童・生徒が郷土について学び、郷土に貢献できる人材に育成するため、教頭間の連携と職員への周知で充実させることができる。
 - (2) 町詩や地域人材の活用や大学への派遣、キャリア教育、各教科の学習と関連付けることで系統性を持たせ、効果的な運用を推進する必要がある。

III 指導

<鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

宮之脇 圭 先生>

- 1 学びのビジョンを全職員で共有し、授業改善を推進するための教頭の役割について
 - (1) 情報の収集と提供、各担当への指導助言などを通して、教育課程の更なる工夫を行う。
 - (2) 「探究的な学び」に取り組む児童生徒は、「地域に役立ちたいと思う」割合が高い傾向にあることや、各教科等において育む資質・能力は、学習の基盤となる資質・能力（言語能力、情報活用能力）と連動することを踏まえ、教育課程編成に取り組む。

2 カリキュラム・マネジメントを機能させる学校経営への参加・参画意識について

- (1) ねらいは、「教育」と「マネジメント」の連動である。
- (2) 教育課程の編成・実施・評価を中心に、全ての教職員の参加・参画によって、学校の特色を作り上げていくことが大切である。
- (3) 教職員の参加・参画意識が不可欠である。
- (4) 教職員の学校経営への参加・参画意識は、学校全体をとらえる視野と教育課程を中心に構造的にとらえる目などが基盤となる。
- (5) 教職員の学校経営への参画意識を育てることが重要である。

指導の総括

＜鹿児島県教育庁義務教育課主任指導主事

塩満 貞徳 先生＞

1 保護者・地域との連携・協働については、

学校評価を生かした学校地域連携カリキュラムを推進していきたい。各学校の教育



目標を含め基本的な方針を家庭や地域と共有することが、次の前進へつながる。そのためにも学校運営協議会の仕組みを生かしながら目指す子ども像を共有して、学校・地域連携カリキュラムを作成し、見える化を図りたい。カリキュラムを適切に進行管理し、評価・改善を一体的に行うことで学校が少しずつ変わっていく。

2 教職員のマネジメント能力の育成については、教育活動を創意工夫するために、教職員間の「対話」を通して、学校内外の資源を見つめ直したり、組み合わせたりすることで、カリキュラム・マネジメントを推進し、学校教育目標の実現につなげたい。

現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を教科横断的な視点で育成していくために、例年通りのフォーマットの中でうまくいかない場合は、枠組み自体を見直し、フォーマットの転換を図っていくことや指導者のマインドをアップデートすることも大事ではないか。

3 教育活動の充実、授業改善の推進については、学習者主体の授業の理念を大事にしながら各校で前進

できるように教頭として「学習者主体」の意味・意義を語ってほしい。その際、子どもたちに委ねることが目的ではなく、子どもたちに委ねた方が目標を達成できると判断した上で学習者主体の授業を選択するようにしてほしい。子どもたちに力をつけさせるために、大事なことを積み重ねていけるようにしてほしい。

4 「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、教職員・子供・地域と学校教育目標を共有し、学校教育目標に結び付く教育活動の構想、学校評価に基づく改善を進めていく。

5 次期学習指導要領の方向性として、「主体的・対話的で深い学び」の実現を通じた自らの人生を舵取りする力と民主的で持続可能な社会の創り手育成が検討されている。地域社会の一員として、当事者意識を高め、自分の意見を形成し、対話と合意を経験する学びの充実等を大切にしていきたい。

まとめ

本分科会では、教育課程に関する課題として、授業改善を推進するための教頭の役割や学校・家庭・地域が連携した活動を展開するための教頭の役割、教育課程の工夫を進めるための教頭の役割を協議の柱として意見交換を行った。

各地区・各学校の取組や協議から、「学び」に対するビジョンを全職員で共有していくこと、地域の特色を生かした地域連携カリキュラムを作成していくこと、カリキュラム・マネジメントを推進していくことが必要である。

これらのことから、私たち教頭は常にアンテナを高くし、時代の変化や次期学習指導要領の方向性と論点を意識しながら的確に職員を導いていかなければならない。また、PDCAサイクルをもとに評価と改善を繰り返し、教育課程の質をこれまでの枠組みにとらわれずアップデートして推進していく必要がある。

第1 B分科会

課題「教育課程に関する課題」



提言1	テ ー マ	郷土のよさを生かし、魅力ある学校づくりを目指した教育課程の工夫—学校・家庭・地域をつなぎ、特色ある教育活動の推進を通して—
	協議の柱	魅力ある学校づくりに向けて、地域のよさを生かした特色ある教育課程編成における教頭の役割とは
	提 言 者	南九州市立知覧小学校 教頭 吉永 大輔

提言2	テ ー マ	社会に開かれた教育課程を実現するために教頭としてどのように関わればよいか—学校運営協議会与連携した教育活動を通して—
	協議の柱	学校運営協議会与連携した教育活動を推進するために、教頭としてどのようにかかわっていけばよいか。
	提 言 者	さつま町立盈進小学校 教頭 内 芳文

提言3	テ ー マ	子供の学びを支え、質の高い教育を提供するための教育課程の工夫・改善—教師が学びを深め、子供たちと向き合う余白時間の確保に向けた教頭のかかわり—
	協議の柱	学びの質向上を図る教育課程の改善に向けて、教頭としてどのようなかかわりができるか。
	提 言 者	志布志市立伊崎田中学校 教頭 黒木 彰仁

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁義務教育課指導主事	上原 孝夫
鹿児島県教育庁義務教育課指導主事	久徳 晋也

提言 1

I 質疑・応答

- 1 中学校との連携について
 - (1) 校区の全ての小学校における内容を引き継ぐのは難しいが、小学校で共通して取り組んでいる平和学習は、中学校でも引き続き大切に考え、教育課程に位置付けている。
 - (2) 中学校において、今年度は特産品であるお茶について市茶業課に協力を依頼して学習を深め、日本一に至るまでの歴史を学び、劇にして文化祭で発表した。地域のよさについて改めて気づき、見直すきっかけとなり、広報誌や新聞にも掲載された。
- 2 地域との連携における教頭としてのかかわりについて
 - (1) 地域の素材、人材活用リストの作成や整理、見直し等について、まずは教頭が中心となって進める。その後は、各担当につなげていくことで、全てを教頭がするのではなく、職員指導としても見届けやサポートをするようにしている。
- 3 コミュニティー・スクール（CS）への移行の仕方について
 - (1) 学校運営協議会の設置要領については、市教育委員会から説明があった。委員の選考や運営については、地域学校協働活動コーディネーターと連携し、近隣の学校とも情報交換をするなどして進めていく。

II 研究協議

- 1 魅力ある学校づくりに向けて、地域のよさを生かした特色ある教育課程編成における教頭の役割
 - (1) 各学校では、それぞれのよさを生かした特色ある教育活動が展開されている。魅力ある学校づくりを目指して、地域と連携しながら進めているが、勤務時間外の踊りの練習など職員にお願いすることが難しく、教頭が担うことも多い。教育課程編成においてどのように工夫するかが重要である。
 - (2) 特に小規模校においては、教頭としてのかかわりが大きい。大規模校においては、ボランティアで高校生や民生委員に協力を依頼した事例もあった。時数確保や業務改善の視点も重視して、持続可能な取組を模索している。

III 指導

<鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

久徳 晋也 先生>

- 1 カリキュラム・マネジメントの現在地
 - (1) 前回改訂の要点

「社会に開かれた教育課程」の理念の下、子供や地域の実態に即して教育課程の不断の見直しを図り、教育活動の質的向上の好循環を生み出していく観点から、「カリキュラム・マネジメント」の考え方が総則に盛り込まれた。
 - (2) 前回改訂以降の変化・顕在化している課題

各種特認校制度によって大胆にカリキュラムを工夫する取組が一部に広がり、デジタル学習基盤の活用による効率化で余剰時間が拡大した一方で、「カリマネ＝教科等横断の視点での教育課程編成」と理解され、単元配列表の作成が目的化している場合もあり、タイムマネジメントが着目されにくく、今後の柔軟な教育課程の実現の観点から課題がある。また、前回解説に記載されている手順例は現場実務において具現化が難しいとの指摘もある。
 - (3) 具体的な方向性と論点

目的と手段を構造的・具体的に示すことや学校教育目標の実現に迫るといった実際的な視点を重視すること、何が可能となるのかを具体的に示すこと、過度な負担を避ける視点も重視することに留意し、全ての教師が当事者となり、教師にとって意義を感じられる日常の取組とすることで、教育の質の向上につながると考える。

提言 2

I 質疑・応答

- 1 学校と地域の接点を増やす取組としての自由参観を土曜授業以外の日に設定することについて
 - (1) 学校名の語呂合わせの数字の日、地域の方に覚えていただきやすい自由参観日として設定している。
- 2 学校運営協議会委員の選出の仕方について
 - (1) 校長からの直接の依頼、委員からの推薦など、様々な立場や職業の方を選出している。
- 3 管理職以外の職員のかかわりや学校内での組織化と機能化について

- (1) 校務分掌にCS担当係を位置付けている。職員も地域を知り、地域も職員を把握することがねらい。職員も可能な範囲で学校運営協議会に出席している。

II 研究協議

1 コミュニティ・スクールとしての持続可能な取組、継続性について

教頭が頑張らざるを得ないという状況は避けねばならない。地域も高齢化しているが、マニュアル作成や人選の工夫が必要である。地域と学校がWINWINでなければならない。児童生徒に取組を紹介し地域からの協力を理解させ感謝の気持ちを持たせたい。児童生徒からも地域にお返しをする。地域行事に生徒が実行委員会を作って取り組んだ事例もあった。

2 学校運営協議会の運営方法や人選について

コーディネーター的な立場を教頭が担っているが、学校のためにどんなことができるかを考えなければならない。人選も元教員だけでなく様々な立場、様々な職業の人を入れるべきである。生徒を入れて校則改正の話し合いをした事例もあった。

III 指導

<鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

上原 孝夫 先生>

1 教育課程について

教育課程は、文部科学省から示された全国的な教育水準の確保だけでなく、地域の特色を生かしつつ学校が創意工夫をするものである。したがって、学校教育目標・教育課程・教育活動をつなぐカリキュラム・マネジメントが必要であり、「社会に開かれた教育課程」を実現するためには、学校運営協議会の設置と運営、目指す子供像の共有や熟議のテーマ設定が大切である。身に付けさせたい力を明確にし、様々な教育活動を整理しつつないでいく。管理職として、教育課程外か教育課程内かを意識することも大事である。

2 運営委員の構成と人数はどうあればよいか

運営委員は、学校のよさを伸ばし弱みを補う人材活用と連携を図ることを目的とし、バランスのよい構成が望ましい。中学校と小学校の委員を兼ねるなど、学校の規模や実態に応じて学校間の連携を意識した構成もあり得る。

3 教育活動の推進のために教頭としてどうかかわっていけばよいか

まず、形式的な会議にしないように工夫する必要がある。教頭として、校長の方針を支えつつ、現場の声と地域声をそれぞれに届けたり、地域と共にある学校を意識しながらパートナーである関係を築いたりできるようにする。また、持続可能な運営のために、調整・検討・連携していく際には、学校と地域の役割分担をする。例えば、情報発信は教頭ではなく地域の方が担当するなど。教頭が抱え込まず相談する勇気を持つことが大切である。

提言3

I 質疑・応答

1 複数担任制の導入による生徒指導上の課題（いじめの認知件数や不登校生徒数）の変化について

(1) 複数担任制の組み合わせについてはバリエーション豊かに取り組んでいる。情報共有の方法に工夫の余地があるが、ICT活用等を工夫してより一層の改善を図ることで減少傾向となっている。

2 定期テストの廃止から実力テストと単元テストへの変更による効果について

(1) 職員や保護者からも理解を得られており、単元テスト結果を保護者に周知するシステムを構築中である。テストの在り方の変更によって日々勉強する生徒の育成を目指している。

(2) 職員も教頭も退校する時間が早くなっている。業務量の削減につながっているといえる。

3 Canvaの職員研修での活用方法について

(1) 利点は授業参観をしながら気付きを入力することで、AIが見出しを自動的に付けて分類するため授業研究に円滑に入ることができ、議論に時間をかけることができる。しかし、課題として入力方法を長文で行ってしまい、負担に感じる職員もいる。要点を短文で入力する習慣を付けられればAI活用への抵抗感を減らし、更に活用が進むと考えられる。

II 研究協議

1 学びの質の向上を図る教育課程の改善に向けてできる教頭としてのかかわり



(1) ボトムアップ研修として服務規律についての研修を職員自身が主体的に行う形で運営する学校や OBT の活用による小テストの実施等を行う学校の事例が挙げられた。また教頭自身が ICT や AI を効果的に活用することによって業務を効率化することができる。

(2) 余白時間の捻出という点でも通知表のレイアウトや発行回数の工夫は多くの学校で見られるが、内容の希薄化を防ぐためにも職員全員に業務削減をすることで生徒に真摯に向き合うことは忘れてはならない。職員全体の意識改革の重要性を確認し、全県的にもシステムを統一する必要性を議論したい。

Ⅲ 指 導

＜鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

久徳 晋也 先生＞

1 教育課程改善に向けて

(1) 教師が感じる負担・困り感に寄り添う

教師が感じる負担・困り感を分類していくと、「授業時数の適正化」、「授業時数の平準化」、「『厚い教科書を全て教える』からの脱却」、「構造化・表形式化・デジタル化を通じた余白の創出」、「高校入試選抜の在り方の改善」に集約される。まずは、教師の困り感や負担に寄り添うことが大切である。

(2) 授業時数の平準化・適正化のために

現行教育課程の下でできることと次期指導要領の下でできるようになることを整理してほしい。黒木教頭のような好事例を参考に、自校の実態に合わせ、独自の教育課程の課題をしっかりと可視化していくことが重要である。

(3) まとめ

カリキュラム・マネジメントは、教育課程（カリキュラム）の編成・実施・評価を中心に、全ての教職員の参加・参画によって、学校の特色を創り上げていく営みであることを踏まえ、各学校で全ての職員がそれぞれのステージに応じて学校経営への参加・参画意識を育てることで洗練させていただきたい。

指導の総括

＜鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

上原 孝夫 先生＞

1 コミュニティ・スクールと地域学校協働活動

コミュニティー・スクールが目指すものは地域とともにある学校づくりであり、学校運営の方向性を皆で決める民主的なガバナンス機能がある。地域学校協働活動（本部）が目指すものは、学校を核とした地域づくりであり、同じ方向性を目指して主体的に行動し、学びとつながりを意識した活動である。どちらも推進員との連携が重要であり、地域・社会は多様な学びのフィールドになる。それぞれの活動のよさや必要性を児童も大人も実感したい。

2 大切にしたいこと

管理職が1校に勤務する期間には限りがある。校長と教頭が一緒になって、教師の行動変容まで見届ける。その先の子供たちの未来を見据えて腹を据える覚悟がないと、現状を変えることは難しい。学力観や授業観、子供観のビジョンを共有し、取組を徹底する。子供と教師、教師と教頭、教頭と校長の関係の質を高める「交流」からスタートし、よさを認め、取組を価値付け、相談しやすい関係づくりに努める。「みんなで決める」「みんなで振り返る」「みんなで考える」ことを大切に、当事者意識を高めていきながら、学校の課題解決を図る教育課程を編成してほしい。

まとめ

本分科会では、3つの提言と研究協議を行い、社会に開かれた魅力ある教育課程を編成するための教頭のかかわりについて意見交換をして学びを深めることができた。

教頭の担う役割は大きいですが、役割分担を整理し、負担を分散する視点も意識し、課題の可視化・共有、改善の検討を図っていく。今後も校長の方針を支えつつ、子供たちや職員をはじめ、保護者、地域の方々、関係機関の方々等とのつながりや関係づくりを大切にしながら、質の高い教育の持続的な提供を目指して取り組んでいきたい。



第2分科会

課題「子どもの発達に関する課題」



提言1	テーマ	夢をもち あしたをひらく 心豊かな人づくり — 魅力ある学校づくりを通して —
	協議の柱	地域に愛着を持ち、地域で活躍する人材を育成するために、教頭は地域・保護者・職員とどのようにかかわっていけばよいか
	提言者	日置市立東市来中学校 教頭 中村 宣規

提言2	テーマ	地域の特色を生かした取組における教頭としての効果的な関わり — 幼・小・中・高の連携を通して —
	協議の柱	幼・小・中・校との連携における教頭としての役割
	提言者	南大隅町立第一佐多中学校 教頭 広島 新治郎

提言3	テーマ	学校の実態に応じた特別支援教育推進のための教頭の関わり — 校内支援体制の充実をめざして —
	協議の柱	特別支援教育の推進において、校内支援体制を充実させるために、教頭としてどのように関わればよいか
	提言者	鹿児島市立中郡小学校 教頭 中川 満

指導助言者	
鹿児島県教育庁人権同和教育課指導主事	寺地 郁美
鹿児島県教育庁特別支援教育課主任指導主事兼係長	前田 博美

提言 1

I 質疑・応答

- 1 中学生の「母校貢献活動」について、どのように行われているのか。
 - (1) 1学期の第2土曜に、総合的な学習の時間で行った。小学校へは美化活動をしながら徒歩で移動し、授業では中学生が小学生のサポートを行った。中学生1人が小学生1～2人を対応することができたので小学生への効果的な対応ができ、教える立場の中学生の成長を感じた。中1ギャップの解消にも効果があったと考える。
 - (2) 中学校教員が小学校の授業を行うこともあるが、年度により状況が異なり、小学校の要望に必ずしも応じることはできていない。
- 2 中学校は、複数の小学校との連携が必要だが、それぞれの小学校での取組をどのように引き継いでいるのか。
 - (1) 中学校教員は小学校での取組について、知らないことが多いのが現状である。生徒に小学校での取組を聞くなどして情報を収集している。
 - (2) それぞれの小学校区で受け継がれている地域の伝統や文化について、学んできたことをもとにまとめ、文化祭などで紹介・発表している。
- 3 義務教育学校で行われている「ふるさと学習」について、どのように行われているのか。
 - (1) それぞれの旧小学校区に様々な伝統や文化があり、第2土曜に、総合的な学習の時間で移動を含めて3時間で行った。旧小学校区の児童数に偏りがあるので、大人数の小学校区から少人数の小学校区に人数を振り分けている。
 - (2) 夏休みに地区支援員のサポートもあり、子どもも先生方も地域を深く知ることができた。また、地域の方々との交流も増えた。
 - (3) 地域での集合手段は、現地集合やバス使用をしたが、いずれにも問題点があり、来年度以降改善を図っていく。

II 研究協議

- 1 地域に愛着をもち、地域で活躍する人材を育成するために、教頭は地域・保護者・職員とどのように関わっていけばよいか。
 - (1) 学校にとって地域との繋がりは大事なことであり、学校は様々な方法で地域と関わっている。

しかしながら、伝統や文化の違いや、高齢化や新興住宅地などの違いもあり、地域の人材活用はそれぞれの学校で異なり難しい。

- (2) 地域や地域の人を知るためには、地域の活動や行事に参加することが重要である。しかし、そのような行事等は休日や時間外に行われることが多いので教職員の参加が難しく、地域から参加を望む声も多く聞かれる。したがって、管理職が学校と地域との重要なパイプ役を担っている。

III 指導

<鹿児島県教育庁人権同和教育課指導主事

寺地 郁美 先生>

- 1 学校が地域とどのように関わっていくかは、まずは教頭が地域とどのように関わっていくのかということになる。近隣の教頭同士が学校間で繋がっていることはとてもよいことである。地域・校区の魅力を生かしながら学校の特色をつくる教育活動をしてほしい。
- 2 先生方が地域の活動等に参加しやすくなるためには、教頭が日頃から先生方との関わり方を工夫し、一人一人の願いや思いを尊重しながら、働きかける環境を整えることが大事である。また、子どもの思いを丁寧に汲み取り、人権教育の視点を踏まえ、人権尊重の精神を基盤とした学校づくりを進める必要がある。その上で、令和の日本型学校教育を推進し、人間関係や学習環境の充実を図っていただきたい。
- 3 地域で活躍する人材を育てるには、子どもが何かに挑戦してみようという前向きな気持ち、自己肯定感を高めることが大事である。地域人材を活用したり体験活動を共有したりすることで、地域が子どもにとって安心できる場所になれば、子どもが地域で活躍したいと思う気持ちにつながり、地域で活躍する人材が育つことになる。



提言2

I 質疑・応答

- 1 連携することによって小1ギャップや中1ギャップの解消などの成果を感じられているのか。
 - (1) 小学校では解消されていると感じている。幼保小連絡会を年3回、2月は園児と児童の交流も行っている。また、給食体験も行っている。給食体験については係が大変になってしまったが、効果的であったと考える。
 - (2) 中学校でも解消されていると感じている。学習の難易度があがることから、不登校傾向になる生徒は見られるが、生活面など小中の繋がりという部分での不登校などはみられない。

佐多地区では、今年度から、小中の施設が一緒になったことで、身近に兄弟姉妹や近所の中学生がいることで、相談しやすいようだ。
- 2 巡回通級が中学校でもできるとするならば、教頭としてどう考えるか。
 - (1) 中学校でもやってみたい。隣の町では始まると聞いている。巡回通級でソーシャルスキルトレーニングなどの自立活動を行うことで、生徒が少しでも過ごしやすくなるのであれば取り組んでみたい。
- 3 小中合同運動会について、練習、場所、道具などどのように実施したのか。
 - (1) 場所は、広さから中学校を利用。今年度は小中一貫校となったので連絡等はやりやすくなったが、昨年度までは中学校の体育主任が主となって進めていたので、連絡不足の部分もあり、教頭同士でフォローしていた。

II 研究協議

- 1 幼,小,中,高との連携における教頭としての役割
 - (1) 各校の取組として、小小や小中の児童生徒の交流、合同遠足や合同学習、中学校から小学校への出前授業などが行われている。職員の交流として、年に数回の合同職員会議や職員研修を行う地区もある。また、PTA組織や学校運営委員会、スクールゾーン委員会などを小中で一緒に組織しているところもある。教頭の関わりは主として連絡調整である。

課題は、時数確保や移動手段、移動に伴う予算の問題などがある。いずれにせよ、ねらいを

明確にして連絡調整を行い、活動を計画する必要がある。

- (2) 他校種との取組があまりできていない現状がある。県民週間で保育園生が小学校一年生の様子を見学したり、中学校の先生が小学校で音楽の授業をしたりする取組が挙げられた。

小・中・高がある地区では、高校生が5・6年生の家庭科でミシンや調理実習の指導を行い、効果を上げている。各校の管理職がコミュニケーションを密に取り、できることはないかを探っている。

管理職は他校とのパイプ役になり連携のきっかけをつくる。持続可能な取組にするために、教諭に動いてもらう体制を作っていく。

III 指導

<鹿児島県教育庁人権同和教育課指導主事

寺地 郁美 先生>

- 1 これからの社会を生き抜くためには、単に勉強ができるだけでなく、人としてどのように生きるか、他者とどう関わるかという力を学校教育で育むことが求められている。異年齢による活動は、こうした力を育成する有効な手段となる。また、非認知能力は満4～5歳頃に顕著に発達することが知られており、南大隅町の取組は大変有効である。
- 2 人権感覚を育てることは、自他を尊重し共に生きる力をもつ子どもの育成を目指すことに繋がる。そのためにはこうした視点を意識した学校での教育活動を進めていくことが重要である。また、人権教育は特別な活動や特定の時間に限定して行うものではなく、日常生活や学校行事の場面に位置付けて考え、教育活動に取り組んでもらいたい。
- 3 子どもの内面に寄り添うことが大事である。「できるようになること」よりも自分を大切に思えるようになること、自分にできることをみつけること、そして他者と関わりながら自己表現をしていくことが大切である。



提言 3

I 質疑・応答

- 1 多様な職員を巻き込む工夫について
児童一人一人に必要な支援内容や誰が支援するのか等をシートにまとめている。このシートを活用して学校主事や図書司書等とも情報を共有している。教頭も多様な職員の一人である。支援の必要な児童は、物づくりや植物を育てる作業等が好きなので、学校主事の力を借りることも多い。
- 2 通常の学級の子どもたちで支援が必要な児童に対して「自立活動」を取り入れる工夫について
職員研修（就学相談・支援の在り方）に講師を招いて全職員で学んでいる。また、特別支援教育コーディネーターを活用し、通常の学級でも SST を実践している。
- 3 療育や特別支援学校等外部との連携について
通常の学級で支援の必要な児童に対しても、特別支援教育コーディネーターが窓口となり、特別支援学校の巡回相談等に繋いでいる。また、療育施設や放課後デイサービスからも保護者の要望を受けて参観等があり、積極的に関わりをもっている。

II 研究協議

- 1 支援を要する児童との普段からの信頼関係づくりが大切である。担任一人で抱え込まずに学校全体での協力体制づくりが大切で、課題の多い児童に対し、力で抑えることなく外部の SC に頼る等、かわす指導も必要である。
- 2 校内支援体制においては、校内での情報共有が欠かせない。場合によっては小・中 9 か年を見通した情報共有が必要で、係や担当だけではなく、職員全員が共通理解のもと学校の支援体制に当たることが大事である。通常の学級において暴言・飛び出しがある児童に対しては、その児童に対応する教師とその他の児童を見守る教師に役割を分担して支援体制を整えている。さらに、独自に設けた基準を超えたら保護者に迎えに来てもらうようにしている。また、発達支援センターや SC・SSW 等外部の協力をうまく活用する場面も大切である。若い先生方の育成には、管理職が特別支援教育の在り方について丁寧に指導にあたっている。

III 指導

<鹿児島県教育庁特別支援課主任指導主事兼係長

前田 博美 先生>

- 1 チーム学校の対応や外部との連携
担任以外の職員の関わりが工夫が必要で、特別支援教育コーディネーターの役割分担、情報のデータ化による次年度への確実な引継ぎと取組の充実に繋ぐ工夫を図ることが重要である。
小学校の支援の状況を中学校に繋ぎ、さらに中学校の支援の状況を高校入試での合理的配慮に繋ぎ、さらには、高校（通級指導教室等）に繋ぐことも重要である。また、外部機関との連携の充実を図るには、教頭の役割が重要で、放課後デイサービス（児童発達支援事業所）等との連携も重要である。
- 2 特別支援教育コーディネーターの業務内容の明確化及び効率化に繋げる教頭としての関わり
校長の経営方針を基に、校長との意思疎通、様々な関係機関や地域の方々との連携調整や根回しが大切である。また、学校全体で取り組めそうなことを特別支援教育コーディネーターとできることから仕掛けることも大事である。
- 3 鹿児島県教員等育成指標（管理職に求められている資質の 4 つの柱及び具体的内容
(1) リーダーシップの発揮、特別支援教育の推進（学校経営の柱に据える）
(2) 特別の教育課程の管理
(3) 保護者との関係づくり
(4) 専門家等の活用
- 4 特別支援学級または通級による指導のいずれにおいて教育を行うべきかの判断について「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について（通知）」通称 756 通知
知的障害特別支援学級における生活単元学習や作業学習は、特に必要がある場合は合わせて授業を行うことができるが、全ての特別支援学級において自立活動は行わなければならない。
通級による指導で巡回型の通級による指導について鹿児島県は全国でワースト 3 に入っていた。R 6～8 まで巡回型通級指導教室開設のためのモデル事業を実施している。特別支援学級の校内支援体制の充実と共に特に中学校において通級による指導についても充実させていただきたい。

指導の総括

<鹿児島県教育庁特別支援課主任指導主事兼係長

前田 博美 先生>

令和7年度版人権教育研修資料では、人権尊重の精神を全教育活動の根幹に据えてということで、「人権尊重の精神に立った学校づくり」が求められている。子ども一人一人が大切にされ主体的に関われる「学習活動づくり」や互いのよさや可能性を認め合う「人間関係（仲間）づくり」、さらには誰もが安心して過ごせる学校や学級の「環境づくり」を進めてもらいたい。また、令和の日本型学校教育においては、子どもの多様なニーズに応じた「個別最適な学び」を充実させ、他者と共に学び合い、認め合う「協働的な学び」を進めてほしい。

小・中・高等学校における特別支援教育の充実のためには、校内委員会の機能強化と段階的な検討のプロセスが大事である。本県の通級指導教室に通う児童生徒数は増加傾向であるが、全国的に見ると少なく、支援が必要と思われる児童生徒は、まだまだ存在すると思われる。まずは、通常の学級において、学級全体に対して分かりやすい授業の工夫などできる方策を十分行った上で、児童生徒の読み書き等の苦手意識や感情のコントロールに対応する校内支援体制づくりを行ってほしい。そして、支援を必要としている児童生徒に対して教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できるよう、通級による指導や特別支援学級の必要性について校内委員会で検討して、「通級による指導」を含めて連続性のある多様な学びの場の整備を行ってほしい。

まとめ

子どもの発達に関する課題に対応するためには、地域連携と他校種連携が不可欠である。管理職が地域や他校とのパイプ役になって連携を密にしなが、校内全体で関わっていけるように体制を構築する必要がある。また、個々の子どもの特性に応じた効果的な指導と支援を行うためにも、他校との連携をもとに、発達段階に応じた切れ目のない支援を実現する必要がある。

第3分科会

課題「教育環境整備に関する課題」



提言1	テーマ	「SDGsを取り入れた屋久島型ESDの充実」に向けて —屋久島型ESD推進に向けて教頭としての関わり方—
	協議の柱	郷土愛を育むために教頭としてどのようにかかわればよいか。
	提言者	屋久島町立中央中学校 教頭 酒 匂 義 博

提言2	テーマ	学校運営・教育活動におけるICT活用の推進と教頭の役割 —校内ICT環境の効果的な活用の在り方と業務改善—
	協議の柱	校内ICT環境の効果的な活用の在り方について、教頭としてどのように関わればよいか
	提言者	霧島市立国分中学校 教頭 西 秀 幸

提言3	テーマ	「GIGAスクールのまち 垂水」における魅力ある学校づくりを目指して—ICTの更なる活用・充実を支える教頭としての関わり—
	協議の柱	魅力ある学校づくりに向けたICTの更なる活用・充実への教頭としての関わり
	提言者	垂水市立牛根小学校 教頭 池 田 恒

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁社会教育課主任社会教育主事兼係長	小 藪 正 臣
鹿児島県教育庁義務教育課指導主事	濱 川 達 一

提言 1

I 質疑・応答

- 1 教員の負担を増やさずにE S Dを全校で推進するための、自発性の引き出し方について
 - (1) 教職員の「屋久島型E S Dに対する理解を深める研修」が必要であり、その積み重ねが学校全体の取組の質を高める基盤となる。
 - (2) 教頭が率先して動くことで、先生方が挑戦したいと思える環境をつくることが重要である。こうした姿勢が学校全体の活力を高め、地域と連携した教育の発展につながっていく。
 - (3) 子供の変化が見える化し、教員が承認・フィードバックすることで自発性を促す。
- 2 E S D推進における地域資源の発掘と教材化の視点について
 - (1) 地域の暮らしや営みに注意を向ければ、産業や伝統を継承する人々がいる。
 - (2) 「地域課題」を教育のテーマとする視点である。観光や環境、人口減少は多地域に共通する。これらを学びに取り入れることで、子供たちは地域社会の未来を考える力を養うことができる。
 - (3) 他地域との交流を通じて、自地域の価値を外部の視点から再認識する。その経験が地域への誇りや理解を深め、主体的な学びへとつながっていく。
- 3 E S D活動の授業時数調整と屋久島型E S Dの教育課程への位置付け・共通理解について
 - (1) 屋久島型E S Dは、総合的な学習の時間を核に、各領域と横断的に結び、専門的知見を活用して教育課程に位置付けている。
 - (2) 教職員の共通理解を図るため、日常的な対話の場で総合的な学習の時間の進捗や方針について共有している。

II 研究協議

- 1 総合的な学習の時間の活動とその課題について
 - (1) 地域の伝統文化を学校活動に取り入れる際には、地域との調整が不可欠である。その負担を担い、学校と地域をつなぐ役割を果たしているのが教頭である。
 - (2) 郷土教育は行政主導で展開されてきたが、

子供自身の主体的なかかわりが十分ではない。今後は子供の主体性を育み、地域と結び付いた学びへと発展させることが課題である。

- 2 E S D活動の充実について
 - (1) 活動の多くは体験を中心に展開されているが、学びが深まり、探究へとつながっていない。今後は体験を基盤にしつつ、課題意識を持った探究型の学びへ発展させることが重要である。
 - (2) 地域では高齢化が進み、担い手の減少により人材の確保が難しくなっている。そのため教育や地域活動の持続的な展開に大きな課題が生じている。
 - (3) 外部への発信を通じて相手からの反応を受け取ることは、児童生徒に新たな気づきを促す。その経験が視野を広げ、主体的に学びを深めるための重要な契機となっている。

III 指導

<鹿児島県教育庁社会教育課主任社会教育主事 兼係長 小 蘭 正 臣 先生>

- 1 屋久島型E S Dは、世界自然遺産や豊かな伝統文化を学習素材として活用し、地域の特性を生かしながら児童生徒に持続可能な社会づくりの視点を育む教育である。
- 2 「地域」という広い学びの場の中にある「学校」という考え方で、児童生徒が地域で学び、地域から学ぶ視点を持つことも大切である。地域の人々や文化、自然環境とのかかわりを通して、学校教育を地域社会全体の学びへと広げていくことが求められる。
- 3 「地域課題」は学校だけではなく、地域住民の視点から広く捉えることが重要であり、その際には市町村の教育振興基本計画や各種施策を踏まえ、地域社会が抱える課題や目指す方向性を理解した上で、学校として果たすべき役割を考えることが求められる。
- 4 各校の実践は、地域との協働による授業づくりで展開され、先生方の研究心と熱意が支えている。その背景には、学校と地域をつなぐ調整役として尽力する教頭の存在が大きい。
- 5 屋久島型E S Dは町教委、学校、関係施設との連携により本格的に展開された。先生方の熱

心な学びと各校での取組が継続して積み重ねられてきた成果が今回の発表として示され、取組の広がりや継続性がうかがえる。

提言 2

I 質疑・応答

- 1 欠席連絡アプリについて
 - (1) 霧島市からは「まなびポケット」の活用が推奨されているが、以前から各学校独自で取り入れやすく、使いやすいアプリを使用している。そのため、「まなびポケット」への移行は、教職員への負担等を考慮し、検討中である。
- 2 「心の健康観察」アプリや「学校たのしいーと」の活用について
 - (1) 活用することにより、生徒の心の変容などを的確に把握し全教職員で共有できるというメリットがある一方、「行動の記録」としてスズキ校務等に記録が残ることによるデメリットが生じないように、引継等の際は十分に配慮する必要がある。
- 3 研究の成果やエビデンスの見取り方について
 - (1) 学期末の学校評価等で数値化しており、教職員の業務改善については、数値が高くなっている。しかし、学力向上や生徒指導に関する成果は感覚的な部分が多く、こちらも数値化し、分析の上で評価していきたい。

II 研究協議

- 1 校内ICT環境の効果的な活用の在り方について、教頭としてどのようにかわればよいか。
 - (1) 教職員のICT活用力の向上に向けて、自発的かつ積極的に活用できるような手立てを講じる。具体的には効果的な活用例を紹介し、「便利だな。」「使ってみたいな。」という思いをもたせることが大事である。
 - (2) 各学校で様々なアプリ等を積極的に活用している様子が見えた。一方で、市町村によって、ICT関連のソフトやアプリなどのシステムの統一性がなく、異動で他市町村に異動になった教職員などは、一から学び直しをせざるをえず、逆に業務負担となるケースが見られる。そのために早急に県で統一したOSが活用できるよう状況の改善をお願いし

たい。

- (3) ロイロノートやTeamsをはじめ、Canva、Zoom、Google フォームなど、場面によって様々なアプリを使いこなす児童生徒がいる。一方で、パソコン操作が苦手な活用には消極的な教職員に対しては、児童生徒の活用スキルに差が出ないように、教頭と一緒に研修を深めている。
- 2 その他
 - (1) ソフト面の県内統一とともに、教師用のタブレットや電子黒板などハード面の整備が進んでいけば、更にICTの利活用が促進されると考える。

III 指導

<鹿児島県教育庁義務教育課

濱川 達一 先生>

- 1 学習活動におけるICTの活用について
タブレット活用プリントの取組については、児童生徒の理解を深め、家庭学習にもつながることができ、大変有効である。ICTの利活用は、学習の進め方やプロセスを変えていく力を持っている。また、タブレットを用いることで短時間に大勢の意見を共有したり、学級を越えてお互いの学習成果を共有したりすることができ、その結果、日々の学びを振り返ることができる。このように様々な活用方法を組み合わせることによって、個別最適な学びや協働的な学びを同時に進めることができると考える。さらに、ここで重要なことは、教頭がタブレット端末を使うことのねらいや実際の利用方法などを学校全体で共通理解したところが大きなポイントであり、使用するに当たっての教職員の不安や負担の軽減につながったと考える。なお、教科間で成功事例を共有化・可視化することで、加速度的にICTの利活用の幅も広がっていくと考える。
- 2 今後のICTの利活用について
様々な領域で活用が広がっているICTだが、子供たちの学びを豊かにし、教職員の協働を高め、学校をよりよくしていくことが目的であり、その手段としてのICT利活用である。「学校全体でICTをどう活用するか、その方向性を示

す。」「使いやすいルールや仕組みを整える。」「ICTに不安を抱える教職員を支える。」「好事例を広げて、全体に波及させる。」、この四つが重要なポイントと言える。

ICTは学校の文化を変える力を持っている。その力を学校の中に組み込んで、定着させるために教頭の力が必要である。



提言3

I 質疑・応答

- 1 遠隔合同授業において複式学級を単式化して行う際に、評価はどのように行っているか。また、ハイブリッド型授業とはどのようなものなのか。
 - (1) 学習の評価について
複式学級を単式化する時も、必ず学級担任が支援を行っている。評価においては、ログに残っている活動の様子を活用している。また、Microsoft Teams を活用して、情報共有の充実を図っている。
 - (2) ハイブリッド型授業について
複式のよさを生かし、例えば、上学年がICTを使って調べたことを下学年に教えるなどの異学年での授業や、上記の遠隔合同授業を切り換えて効果的な授業を展開している。また、遠隔で行う学びと対面で行う学びを合わせて授業を展開する方法もとっている。
- 2 遠隔合同授業を行う際、何時間程度実施しているのか。また、教科を限定しているのか。
 - (1) 極小規模校と適正規模校について
1 単元を算数科で実施した。
 - (2) 極小規模校と極小規模校について
国語科において、単元の前半を各学校で実

施し、後半を遠隔合同授業で実施した。前半で学習したことを、後半で発表するといった形で実施した。

II 研究協議

- 1 ICTの活用に向けたスキルの向上について
ICTの活用モデルを作成して取り組んでいる学校がある。また、校内研修を充実させている学校もある。学校によってはeラーニングの活用について講師を招聘して研修を行っている。
- 2 小中連携研究会について
遠隔で開催することで、限定した学校と情報共有ができるため、より充実した内容の情報を共有することができている。また、遠隔で実施したことにより、時間設定が容易となり、業務改善にも繋がる。
- 3 オンラインミーティングサービスについて
留学制度を設けている学校においては、オンラインミーティングサービスを活用して面談を行っているところもある。入学説明会において、新1年生と顔を合わせる機会を作っている学校もある。
- 4 生徒会活動について
生徒会活動においても、積極的にICTを活用している学校がある。例えば、私服登校日における服装の詳細について、生徒会本部と教頭をオンラインで繋ぎ、複数回にわたり話し合いを行った。

III 指導

<鹿児島県教育庁義務教育課

濱川 達一 先生>

- 1 学びの広がりについて
小規模校の多い地域の実情を踏まえて、遠隔合同授業の実施や中学校との接続を考慮した取組は、本県に限らず全国的に多くの示唆を与える取組である。小規模校の児童生徒が、他校の仲間と意見を交わすことで思考を深め、自分一人では気付かなかった意見や考えなかったようなことに触れることができ、思考力・判断力・表現力等の向上を促している。
- 2 GIGAスクール構想について
ICT機器に焦点が置かれがちではあるが、

そもそもの狙いは、全ての子供たちの可能性を引き出すことである。そして、子供たちの創造性等を育てることである。

3 遠隔合同授業の持続について

単年度で終わらず学校に根付かせるためには、明確な成果指標を設定することと、誰が見ても分かるような形で記録を残しておくことが重要である。

4 次の研究課題について

異学年で学び合うことによって育つリーダーシップや協調性のような、複式学級の強みをどのように生かしてICTと融合させていくか。毎時間、全てを遠隔合同授業で行うことはできないため、どのような方法がよいか、模索し続けてもらいたい。

5 中学校進学へのスムーズな接続について

中1ギャップの解消に向けて、市内の全小学校を繋ぐことで心理的安全性を高めることができている。子供たちの心に焦点を当てる取組が、地域全体の教育力を高めることにつながっている。

6 グローバルな視野の育成について

他県や海外との交流は、子供たちの世界観を広げ、異文化に触れることができ、実践的な英語力を育む上で非常に貴重な体験・経験になる。他と比べて何が違って、何がよいのか、多角的・多面的に考えることができるようになる。

きたことは、各学校での今後の取組のヒントになるものであった。

2 教育環境について

教育環境とは、「人が学び育つために影響を与えるあらゆる物理的、文化的、社会的な情景の総称」であり、これには学校内の施設や教職員、人間関係といった内部環境と、家庭、地域社会、そしてより広い社会といった外部環境の情報が含まれる。

3 教育環境の将来のビジョンについて

学校を取り巻く教育環境を創造すること、イメージ、ビジョンをもつことも大切である。

例として、屋久島環境文化研修センターが考案した「屋久島型キャリア教育全体構想」を紹介する。これは、屋久島全体を学びの場として捉え、屋久島の人材、素材、そしてICTを活用して、幼稚園・保育園から小中高等学校を、研修センターが総合的な学習の時間等で支援するものである。幼稚園・保育園、小学校低学年では「In」として地域の中で学び、小学校3～5年生では「About」として地域について学ぶ。小学校6年生～中学校1年生では「For」として地域貢献のための課題解決学習、そして中学校2～3年生、高校では「With」として地域とともに自分の未来を描く、という構想である。

このようなビジョンを参考にするとともに、今後も施設や地域を活用しながら、子供たちに力を付けていただきたい。

指導の総括

＜鹿児島県教育庁社会教育課主任社会教育主事
兼係長 小藺 正臣 先生＞

1 本日の提言を振り返って

ICT活用、人材活用、つながりの言葉が印象的な各提言であった。教育環境の整備とは、学校施設の改修、ICT機器の整備、教職員の処遇改善等の様々な取組のことであるが、これらが目指しているのは、児童生徒が安心・安全に学べる学習環境の提供、教育の質の向上、教員の働き方改革、インクルーシブ教育の実現などである。各提言においても、人材、素材、ICT等を効果的に活用し、具体的な実践がなされている。学校により現状や課題が異なるが、それぞれの実態等を踏まえた発表がなされ、意見交換、情報共有で



まとめ

児童生徒の主体的な活動を展開するためには、体験活動やICTの効果的なねらい・活用目的を踏まえた環境整備が不可欠である。今後の課題は、それらを学習の本質である探究活動へといかに結び付け、深化させていくかにある。

第4分科会

課題「組織・運営に関する課題」



提言1	テーマ	小中一貫教育の充実に向けて教頭としてのかかわり — 各中学校区の特徴に応じた取組をとおして —
	協議の柱	各校区の特徴を生かした業務の運営の在り方や業務改善を意識した教頭のかかわりはどのようにしていけばよいか。
	提言者	鹿屋市立上小原小学校 教頭 高橋 悟郎

提言2	テーマ	本市の実態を踏まえた研究を進めるために、教頭としてどのように関わるべきか — 学びの風 PJ」の取組から —
	協議の柱	市や地区など、共通の教育課題について、他校と連携し、組織的に取り組むためには、教頭としてどのようにかかわっていけばよいか
	提言者	南さつま市立坊津学園 教頭 二間瀬 栄一

提言3	テーマ	生徒にとって「行きたくなる(魅力ある)学校づくり」をめざすための組織としての支援の在り方 — 居場所づくり,きずなづくりのための教頭の関わり —
	協議の柱	地域と学校で子供を育むための組織的支援づくりに向けての教頭としてのかかわりはどうあればよいか。
	提言者	鹿児島市立東谷山中学校 教頭 池川 誠

指導助言者	
鹿児島県教育庁教職員課専門員	竹下 洋一
鹿児島県教育庁教職員課専門員	益満 陽平

提言 1

I 質疑・応答

- 1 小中合同の運動会を実施するにあたって、打合せ等どのような課題があるか。また、教頭の役割はどうなっているか。
 - (1) 1小1中の強みを活かして今年度が7回目の合同運動会であった。データ等の引継ぎ、やりとりは、市の共有フォルダを利用し容易である。校種で行事の目標が違うので、小中の職員間で少し温度差を感じるが、回数を重ねるごとに連携・協力体制ができ、スムーズに運営ができている。
- 2 小中合同の行事等、打合せに教頭以外の職員の参加はどうなっているか。また、合同の学校運営協議会への参加はどうか。
 - (1) 行事の担当になっている職員が参加することはあるが、その他はあまりない。学校運営協議会は、資料の精選を行い、会場の担当校を輪番で決めて行っているため、負担の軽減になっている。
- 3 小中学校の乗り入れ授業について、もう少し詳しく教えてほしい
 - (1) 中学校の体育教諭が運動会や陸上記録会の時期に合わせて、小学校で指導を行っている。以前は英語も行っていた。
 - (2) 小学校の教諭が中学校で指導することは、免許の関係もあり行っていない。

II 研究協議

- 1 各校区の特徴を生かした業務運営の在り方や業務改善を意識した教頭の関わりは、どのようにしていけばよいか。
 - (1) 研修や打合せをオンラインで行い、移動時間等の負担を軽減している。中学校から小学校への乗り入れ授業は、継続して行っているが、実質教師の負担軽減の取組であるので、今後どのように行っていくか検討・改善が必要である。
 - (2) 市や行政の SNS などの活用は、業務の改善にとっても有効である。小規模校では、教頭の役割や業務がとても大きいので、積極的に活用していくとよい。
 - (3) 1小1中は、連携を図りやすく、合同の行事等、運営しやすい。業務改善等、常に意識しながら運営を行っていく必要がある。

III 指導

<鹿児島県教育庁教職員課

専門員 竹下洋一 先生>

- 1 小中連携、小中一貫
 - (1) 不登校児童生徒が増加傾向である。SC、SSW、教頭などそれぞれの立場でアプローチをしていくことが有効である（ボイスチェンジャー）。組織で対応していくことが重要である。一人の先生だけで児童生徒に関わり、そして負担や責任が担任だけに重くのしかからないように組織で対応してほしい。
 - (2) 小中連携を進めていく中で重要なことは、小中の違いを「目的」をもって理解することである。具体的に、どのようなワークシートを使っているのか、算数・数学では学習課題やめあて、どんな使われ方をしているのかなど、学習のルールや、宿題の量などが挙げられる。小さな課題の解決から取り組む意識をもって、それぞれが授業参観や乗り入れ授業をすることが大切である。
- 2 教頭の業務改善
 - (1) 一方向の発信で制限をかけている SNS（返信ができない設定）は、広報や連絡など使い方によって、とても有効である。他にも、ホームページの活用や外部で利用可能な web サイトや広報機関など、状況に応じて、活用してほしい。
 - (2) 授業を実践するにあたって、これまでであるものに更に付け加えていくだけでの運営、改善は、かなり難しくなってくる。ビルド&スクラップを意識し、積極的に改善を図ってほしい。また、すでにあるものどうしを組み合わせることで、効率があるような視点などももって、工夫しながら業務改善を進めてほしい。

提言 2

I 質疑・応答

- 1 教職員の乗り入れ授業について、許はどのように対応しているか。また、教職員の反応はどうか。
 - (1) 中→小だけでなく小→中も行っている。それぞれの校種の免許を持っている職員を中心に乗り入れ授業を実施している。
 - (2) 中期ブロックでは、5・6年、中1の担当が情報交換をしながら、乗り入れ授業を行っている。中1ギャップの解消になり、児童の実態把

握もできることから、職員は前向きにとらえ、取り組んでいる様子がある。

2 教育データ等の利活用は、市全体で取り組まれているのか。

(1) 終末段階での振り返りはロイロノートに蓄積し、評価等に活用している。AIドリルは市全体で同じものを活用し、一人一人の取組状況、誤答傾向を教職員や管理職で把握している。

(2) 中学校区でICT機器や情報・教育データの利活用について取り組んでいるが、学校の実態によって差はある。それぞれの学校での実践を持ち寄り、得た情報を教頭が職員に下ろすことで情報共有を図っている。

3 特別支援学級の小中連携について、入学前の保護者説明はどちらが担っているのか。

(1) 2小から1中へ進学している。そのため、体験入学等の案内は中学校側が出している。入学説明会後に時間設定をし、入学前の教育相談も行っている。

II 研究協議

1 市や地区など、共通の教育課題について、他校と連携し、組織的に取り組むためには、教頭としてどのようにかかわっていけばよいか。

(1) 他校との連携

市教頭研修会のあとに、フリートークの時間が設定してあり、課題に対するそれぞれの学校の実践を聞く機会がある。それぞれの地区によってシスマイルやミライムなど使っているツールは異なるが、グループトーク等を活用して情報交換を行っている。

(2) ICT活用について

一人一台端末により、活用は進んでいるが、活用の個人差が課題である。どの場面でのように活用すると効果的か、ベテランと若手の情報交換の場を設定したり、情報を教頭が教職員に伝えたりして、活用を促している。

(3) 特別支援教育支援員について

支援員の配置により、きめ細やかな対応ができていない。一方で、市町村により支援員の配置人数に差がある。

III 指導

<鹿児島県教育庁教職員課

専門員 益満 陽平先生>

1 教頭のかかわり

発表された学校において、共通する教頭のかかわりは、「組織の補佐役としての「各担当者への具体的な指示」「各種関係機関等との連絡調整」であった。このかかわりを本県の教員育成指標から整理すると、「マネジメント」「ファシリテーション」といった管理職として求められる資質となる。各校の実践において、このことを意識したかかわりを行うことによって、取組を充実させていることが伺えた。また、研究協議での報告もあったように、サブリーダー等に指示を出す際は、見届けまで行うこと、教頭として、このことについては、今後も大切にしていきたい。

2 小中連携を充実させるために

多くの学校で、教頭、もしくは担当が、相互の授業参観や乗り入れ授業を行うために、場や時間の設定・工夫を行っている。今後も業務改善の視点に立ち、内容や方法等は学校の実態に即しているか、単独で実施するよりも教育効果が期待できているかなど、十分に協議しながら進めてほしい。

提言3

I 質疑・応答

1 不登校の根本的な原因解決について

(1) 全ての解決はできない。フレンドルーム等の別室登校は、学級への復帰に向けた取り組み。全く登校できない生徒はメタバースを紹介。何らかの前進のための取組を講じる。

2 別室登校生の一日のスケジュールの決め方について

(1) 他の生徒との接触を避ける下校時刻を申告させ、給食の有無を確認。別室の担当者や学年部と計画を共有する。

(2) 学習面までの支援に至らない。別室での自学について担任と確認。保健室へのタッチ登校のみの生徒もいる。

3 相談員等を配置できない際、職員配置の体制化について

(1) 全職員が基本年間一人1回協力し、時数に余裕がある職員が追加で協力する。生徒指導主任には追加はない。3年生は進路指導に関連した面接の練習の意義を理解させて、学年部や教頭室へ挨拶する。

II 研究協議

- 1 教頭が中心となって登校支援を組織する際、どのような連携や工夫が考えられるか。
 - (1) 一日のスケジュールを決めたが達成できず、再び休みがちになる生徒もおり、保護者の理解と相談員・教職員の連携が欠かせない。
 - (2) 別室対応できる職員がいない場合、Zoomのオンラインで所在・安否確認を行う。
 - (3) 保護者へのアプローチの仕方を研修・共通理解し、保護者を追い込まない連携が必要。
- 2 教頭の立場から、登校支援をより効果的に進めるための方策を共に考える。
 - (1) 小学校低学年時に、登校習慣を促す必要。
 - (2) 学級への復帰ではなく、将来、社会に出るときに備えた支援として取り組む。

III 指導

＜鹿児島県教育庁教職員課

専門員 竹下洋一 先生＞

- 1 不登校生対応の組織について
 - (1) 子どもを思ったあたたかい研究である。
 - (2) 粘り強い取組によって組織としての動きが定着することによって、不登校生を受け持つ担任の負担を組織で軽減できる。
 - (3) 各大学の取組等、活用できる外部リソースはまだまだありそうである。しかし、外部の方が子どもと関わる上では、留意点の確認等、事前の研修や打ち合わせは必要である。
- 2 不登校生の学習について
 - (1) 以前、別室での額収集指導において、学年が混在した不登校生の別室に、ICTを用いて、ライブで授業や行事の様子などを流すなどを試みたことがある。その際、異学年同士で交流が生まれ、コミュニケーションが促されたりする効果もあった。
 - (2) 個別最適な学びとして、自由進度学習に取り組む学校がみられる。不登校生支援に有効な面もあるが、正しい指導方法を確認して、実践することが大切である。
- 3 教頭のはたらきについて
 - (1) 不登校生の対応について、職員の負担をシェアしたり、効果的な指導ができているかを確認したりするなど、客観的に職員の動きや組織を

見つめ直し、評価・改善を行ってほしい。

指導の総括

＜鹿児島県教育庁教職員課

専門員 益満 陽平 先生＞

まとめ

組織・運営というテーマにおいて、「業務改善」は重視したい内容である。6月に給特法等が改正され、9月末に文部科学省から「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」の全面改正について通知がなされた。その中で、学校評価を実施する際、その結果を踏まえて講じる改善の取組が業務の増加につながらないように留意することの必要性が明記された。当然、学校評価を実効性のあるものにすることは重要であるが、その改善措置によって、業務量が単純に増加し、教師の多忙化に影響することがないように、制限のない業務の積み上がりを防ぐことに留意する必要がある。そのためにも、学校評価の項目を「学校と教師の業務の3分類」を活用し、学校における働き方改革の観点を踏まえたものとするといった工夫も効果的である。

教頭職は、時間外在校等時間の長時間勤務者が多い傾向にある。欠かせないことは、校長との連携である。ともに知恵を絞り、魅力ある教頭職、持続可能な教頭職となるよう、改善策を見いだしていただきたい。学校全体においても教頭自身が旗振り役となって業務改善を進め、教育の質の向上に努めていただきたい。



第5 A分科会

課題「教職員の専門性に関する課題」



提言1	テーマ	地域や学校の特色をふまえた『瀬戸内モデル』の構築 — ICTを効果的に生かした学力向上への教頭としての取組 —
	協議の柱	「魅力ある学校づくり」を目指した小中一貫教育における教頭のかかわり。
	提言者	瀬戸内町立池地中学校 教頭 岡村 久志

提言2	テーマ	「つなぐ、つなげる」それがわたしの生きる道 — 学校の実情を踏まえ、環境・素材・人材を生かした教育活動の推進 —
	協議の柱	学校内外のつながりを生かし、持続可能で魅力的な学校づくりを行うには教頭としてどのように取り組むべきか。
	提言者	霧島市立陵南小学校 教頭 福元 真太郎

提言3	テーマ	生徒指導提要に基づいた「魅力ある学校づくりプロジェクト」 — 小中一貫教育における教頭としてのかかわり —
	協議の柱	学力向上に向けて、これまでの教育技術とICTの効果的な活用の融合性を図るために教頭としてどのように働きかけていけばよいか。
	提言者	薩摩川内市立育英小学校 教頭 吉井 雅彦

指導助言者	
鹿児島県教育庁教職員課専門員	永野 優希
鹿児島県教育庁教職員課主幹	重信 一男

提言 1

I 質疑・応答

1 ICT機器の授業での活用については、どのようになっているか。教師主導なのか、児童生徒が率先して使用しているのか。また家庭へのタブレットの持ち帰り等はどのようにしているか。

(1)学校によって対応は異なっているが、各校積極的に取り組んでいる。さまざまな学習支援アプリを活用することで、教師から児童生徒へ、または児童生徒から教師へ、児童生徒間でのデータのやり取りを行い、「協働的な学び」に利用している。また一人一人が「個別最適な学び」にも主体的に利用している。

(2)児童生徒用タブレットの家庭へ持ち帰りについては、各学校毎にルール等決めているが、町内のほとんどの学校が教師の了承を得た上で許可している。しかしタブレットの利用については、家庭でのWi-Fi環境の有無に大きく左右されている。町としては、来年度LTEの使用出来るタブレットの導入を予定しており、この点においては改善される方向である。

2 Google Chromeのタブレットを利用する利点はあるか。またGoogle Geminiの研修についてどのような効果があったか。

(1)町内の児童生徒、教師が同じGoogle Chromeのタブレットを使用しているため、OSやアプリが同じであり、校内はもちろん、町内の別の学校であっても情報共有が容易になっている。また町によるタブレットや周辺機器の管理・保全を容易にし易いという利点もある。

(2)Google Geminiの研修ではAIを利用する上で、適切なプロンプトの必要性を理解することができ、各学校で職員一人一人が効果的な使い方を知ることが出来き、児童生徒への還元もできると考える。

3 ICT機器を用いて「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に行うことにより児童生徒の学力向上はどのように変容しているか。

(1)ICT機器を用いて「個別最適な学び」と「協働的な学び」をバランス良く設定し、一体的に充実させることは今後の研究課題の一つであり、今後も継続して研究していく事項である。

II 研究協議

1 ICT機器を使用する上での課題

(1)校務支援ソフトが県下で統一されておらず、異動等で前任校とは異なるソフトを使用することがある。全県下で統一できないのか。

(2)chrome Bookではワードやエクセルのソフトを使用することができない。不便な面もある。ICT機器とアナログ的な機器を融合させて利用の方が児童生徒の学力向上につながるのではないか。

2 学力向上への教頭としての働きかけについて

(1)教頭が率先して学校内でのICT活用に努める。職員研修の時間だけでなく、放課後の空いた時間等を利用して職員が学ぶ機会を増やす。教頭自らオンライン授業を主催してみる。

III 指 導

＜鹿児島県教育庁教職員課主幹

重信 一男 先生＞

1 瀬戸内町のように町のバックアップ、企業との連携がなくても、端末は一人一台子供達に行き届いている。それぞれの環境で自分の学校で出来ることを工夫して取り組んで欲しい。

2 ICT活用に取り組む個人の意識の差が非常に課題である。ICTが便利だと分からない教師、分かっていても使えない・使わない教師がいる一方、ICTを積極的に利用している教師もいる。「個別最適な」授業の視点は、児童生徒だけでなく、ICTを苦手とする教師にも効果的である。教頭もその視点を持ってもらいたい。

3 ICTはただの道具である。まずはこの道具を筆記道具のように子供達が普段使い出来る環境は最低でも作らなければならない。

4 瀬戸内町のように地理的な制限のある学校だけでなく、ICTを利用することでさまざまな業務改善に生かして欲しい。



提言2

I 質疑・応答

- 1 専門職を”つなぐ、つなげる”事例の中で、保護者とどう連携していたのか教えてほしい。
 - (1) 保護者に、最初の児童面談後、保護者用シート（親として目指すゴール等）を記入してもらい、その後の児童面談で活用した。これにより、親子で課題を共有することができた。
- 2 今回の取り組みは、学校職員にどの程度浸透しているのか。
 - (1) 教頭の関わりを中心にまとめたため、職員全体には浸透していない。しかし、職員が関わっている実践については浸透している。
- 3 教育活動の専門性を「地域人材・子供の実態・学校の実情を踏まえ、環境に適応した魅力ある教育活動を推進する力」と定義するにあたりどんなやりとりがあったのか。
 - (1) 学校間で共通した課題は児童数の減少だった。その解決のためには、魅力ある学校づくりの推進が必要だと考えた。さらに、その推進を図るために、学校内外のつながりを作っていく必要があると考えた。
- 4 つなげる上で苦勞したことはなにか。
 - (1) 近隣小学校を”つなぐ、つなげる”事例では、活動に対し不透明な部分への職員の不安に対し、一つ一つ解決する過程が大変だった。一方で、学校と大学を”つなぐ、つなげる”事例では、前任者より、赴任当初の4月に、まずは大学に連絡をすることを引き継いだ。この引き継ぎにより取り組みがスムーズに行えた。

II 研究協議

- 1 連携する上での教頭の課題
 - (1) 地域行事への職員の参加が少なく、地域などから改善の要望が上がっている。教頭として、地域連携強化と業務改善（職員の負担軽減）のバランスをとるため、職員への参加の声かけの方法に悩んでいる。
 - (2) 積極的な関わりは、次期教頭の負担増につながる懸念がある。
- 2 持続可能な地域連携
 - (1) 多くの小規模校は、地域などとの協力態勢が

- できているが、都市部の大規模校にとっては、地域連携自体が難しいという実態があり、どのように地域人材などつなげていくかが課題だ。
- (2) 今後は、地域主導で行える仕組みへ移行することが大切だ。また、教頭一人が引き継ぎを抱え込まず、各係や教職員全体で地域との連携を図るために、連絡先を確実に保存し、保管場所を共有することが、持続可能な取り組みとなる。
 - (3) 打ち合わせなどを簡略化することで、地域とのつながりを増やせる可能性があるが、不十分だと当日の教頭の負担につながる。

III 指導

＜鹿児島県教育庁教職員課専門員

永野 優希 先生＞

- 1 学校と地域の特性を洗い出すことから取り組みを始めることで、学校に最適な「魅力」や必要な取り組みを見いだすことができる。今後、県内どこに異動しても地域の良さを効果的に活かせる学校づくりができる力を身につけて欲しい。
- 2 「子供の安心」「保護者の信頼」「教師のやりがい」など多角的な視点を常にもち、地域や企業との連携活動においては、活動の中心に「子供」がいることを忘れず、つながりを作る必要がある。
- 3 魅力ある学校をつくる中で、中心となっている教頭が疲弊しながら続けるのではなく、「どうやったら持続可能な取り組みになるのか」という視点で活動を、常に振り返り、見直すことが重要だ。



提言3

I 質疑・応答

- 1 小中一貫教育の陸上教室や水泳教室を進める上で難しい面はあるか。小小連携や小中連携で苦労すること、また、スムーズに進んだこととは。
 - (1) 日程調整が苦労する。薩摩川内市は中学校区で小中一貫教育合同研修会が年3回あり、その推進委員会の中で日程調整を行っている。小学校出身の中学生がそれぞれの小学校に行き水泳や陸上を小学生に教えるので移動の心配はない。
 - (2) 出前授業の取組については輪番表ができていいる。内容について合同研修会で話し合われ、実施している。
- 2 新規不登校生徒数の激減の理由は何か。また、「小6の三学期から中1の一学期ののりしろ部分をとくに留意する」とあるが、具体的な取組とは。
 - (1) 理由は分からないが、魅力ある学校づくりを進めてきた成果であると考え。新たな不登校児童生徒を生み出さない安全・安心で居場所のある魅力ある学校づくりが大切と考える。小中連携とともに小小連携を密にして、合同レクリエーションや講演会等で友達が早くできるようにしたり、先輩の話を聞いて中学校につなげたりする取組をしている。
 - (2) 新規の不登校児童数が増えにくい状況である。魅力ある学校づくりの環境が子供たちの中に浸透しており「学校が楽しい」と答えた児童が全国平均と比べて5ポイント高い。授業の振り返りの充実等で自己肯定感を高めることにつながっている。

II 研究協議

- 1 小中一貫教育における教頭のかかわり
 - (1) 教頭としては小学校と中学校をつなぐ調整役を担う。中1ギャップは様々な要因が考えられるので、それらを一つ一つ解決していくための小中連携の調整はどうあればよいか手探り状態である。
 - (2) 先生方に小中一貫教育や小中連携の必要性や魅力を伝えることが大切である。
- 2 魅力ある学校づくりや小中一貫教育の成果
 - (1) 中1ギャップの解消につながり、新規不登校生徒数の減少の要因の一つと考えられる。

- (2) 年3回実施している学校が多い。薩摩川内市は合同研修会の前に2つの会議があり、1回の会に時間をかけられる仕組みがあって良い。
- 3 小中一貫教育を進めるにあたっての課題
 - (1) 授業担当職員が準備をしたり補教を計画したり等気になる部分はある。少しずつ見直しも必要である。
 - (2) 小中の意識の温度差、実効性のある分科会のもち方、各学校での共通実践事項の進め方が課題である。

III 指導

<鹿児島県教育庁教職員課

専門員 永野 優希先生> 1

強みを活かした発達支持的生徒指導の実践

- (1) 小中一貫教育を進めていく上でゴールや目指す子供像の共有が大切である。
 - (2) 実態調査の中で強みを活かした取組は、正に発達支持的生徒指導の考え方である。
 - (3) 生徒指導の4つの視点をもとに取組をブラッシュアップさせることで新規不登校児童生徒数の減少につながっている。
 - (4) 中期(小5から中1まで)のカリキュラムが中1ギャップ解消につながっている。
- 2 教頭としての役割
 - (1) 居場所づくり、絆づくりを土台にした「わかる授業づくり」が大事であり、それが魅力ある学校づくりの中心となる。
 - (2) 日常の観察や適切な助言で安全・安心な学級、学校の風土の醸成を行うこと。
 - (3) 保護者や地域との連携で力を発揮すること。
 - (4) 小中の意識の差を少なくするための働きかけ。

まとめ

- ①「教職員の専門性に関する課題」の大前提として、子ども達やその周囲の人々にとって、教職員が専門性を持っていることは当たり前のことである。専門性を高めるため、「資質」・「能力」の向上に自ら取り組むことは教職員ひとりひとりの義務である。この分科会で学んだことを、PDCAサイクルを利用して実践して欲しい。
- ②周囲の人々に信頼されてこそ、教職員の専門性は発揮される。自分事・自分たち事と捉えて対処し、服務規律の厳正確保に努めて欲しい。
- ③なんと言っても人が大切。人がいなければ教職員の専門性を発揮することはできない。新規採用職員や期限的任用職員などの経験年数の浅い職員の支援を管理職だけでなく、学校全体で支える体制づくりを構築して欲しい。
- ④「専門性」、「信頼される学校づくり」、「ひとを大切にすること」この3つが揃ってこそ、持続可能な質の高い教育が維持できるだろう。



第5 B分科会

課題「教職員の専門性に関する課題」



提言1	テ ー マ	「大和村，最高！」を感じる児童を育てるための教頭としての取組 — 地域と連携した特色ある教育活動を通して —
	協議の柱	小規模校で主体的に他者と交流する子供を育む教職員の資質向上や，地域と連携した教育活動の充実を図るために，教頭のかかわりはどうあればよいか。
	提 言 者	大和村立名音小学校 教頭 上山 留美

提言2	テ ー マ	教師の資質向上を目指した教頭としてのかかわりについて ～喜入地区各校の取組のよさを自校に生かして～
	協議の柱	教職員が主体的に学び，成長できるような環境を整える教頭のかかわりはどうあるべきか
	提 言 者	鹿児島市立前之浜小学校 教頭 中村 健太

提言3	テ ー マ	教職員の資質向上を図るために教頭としてどう関わればよいか — 地域・学校の特色を生かした教育活動や校内研修等を通して —
	協議の柱	教職員の資質向上を図るための教頭としての関わり方
	提 言 者	長島町立鷹巣中学校 教頭 針原 謙一

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁教職員課主査	川上 慎一郎
鹿児島県教育庁教職員課主幹兼小中学校人事管理係長	栗山 義人

提言 1

I 質疑・応答

- マンネリ化等が出てきた時の教頭の具体的な関わりを教えてください。
 - 子供の実態を見ながら、教頭も一緒に考え、関わっている。年度当初にアンケートを実施し、それをもとに見直しも行っている。
- 他校と協力して、何か新しいことをしようとすると、先生方が負担に感じないか。この実践は、先生方からの提言で実施しているのか。
 - 校内の先生方同士の連携が密で関係づくりができています。教頭が気づいたことや、先生方から出た意見については、話し合いを行い、納得した上で実施している。
- (司会者からの)補足
 - 校内研修で研究授業をする際は、村内各校に案内文を発送している。案内文の発送については、最初は校長の考えでスタートしたものであるが、先生方にも浸透してきている。
 - いろいろな行事についても、無理なく、いいと思うことは、前向きに取り組んでいる。

II 研究協議

- 学校と地域との関わりについて
 - 地域と学校は一体であり、教頭には学校と地域とをつなぐ役割が求められている。
 - 先生方が、地域と関わることができるよう、教頭の後押しや声掛けなどの手助けが必要。
- 学校と地域との関わりを深めるには
 - 地域と学校との関係を深めるためには、子供と地域と一緒にやる行事の目的や目標を先生方と共有し、話し合うことが必要。
 - 職員にも地域の行事に参加した場合には、感謝の気持ちを伝え、地域の方に対してもお礼の手紙を書かせて感謝の気持ちを伝えることも教頭として必要。

III 指導

<鹿児島県教育庁教職員課専門員

川上 慎一郎 先生>

- 郷土教育「大和村スタイル」は「仕組み化」がうまくできている。
 - 郷土教育「大和村スタイル」は、地域づくり及び伝統文化の継承という相乗効果と好循環を生み出している。先生方が異動になっても地域の力を借りながら継承していくことができる持続可能な仕組みが出来上がっている。
- 郷土教育「大和村スタイル」は人と人との「つながり」を生み出している。
 - 集合学習や自主的な研究授業の公開等の取組は、児童と児童、教師と教師、小学校と中学校、地域と地域等のつながりといった他者とのつながりを生み出している。また、村内4つの小学校の児童同士のつながり、そして中学生にとっ

ては「島立ち」を見据えた取組でもある。

- 郷土教育「大和村スタイル」は「大和村ウェルビーイング」の具現化である。
 - 人とのつながりを作るという意味で、他校でも応用可能な素晴らしい実践である。子供たちが自分の住む市町村を「最高!」と言えるような取組を実践していただきたい。

提言 2

I 質疑・応答

- 「きらりタイム」の取組で、実際にやってみてうまくいかなかったところを教えてください。
 - 今のところ、課題は出てきていない。ただ、計画の段階で、先生方がなかなか引き受けてくれないことがあったが、係の先生がうまく調整してこれまで計画通り実施できている。
- 服務指導というと、管理職からの指導という印象が強いが、ボトムアップ研修によって先生方の意識は、我々管理職がする指導と違ってどのように変わったか。研修内容や職員の意識の変化などについて教えてください。
 - ボトムアップ研修では、各チームに分かれてウェビングマップを使った研修を行ったり、飲酒運転やハラスメントなどの個人テーマを決め、一人5分程度で全体に向けた研修を行ったりした。そうすることで、一人一人が目的意識をもって考えたり議論できたりしていた。また、このような研修の形をとる事で、同僚性を高め、バディ・チームとして意識を高めることができていると考える。

II 研究協議

- 教師の力量を高めるために
 - 一人1授業の実施や、個人テーマの設定をしている。そのような仕組みのないところは、面談で、何に取り組みたいか、質問している。
 - 他校での研修、相互授業参観等も呼び掛けている。
- 研修の各校の取組について
 - 複式学級のある学校へ赴任してきた先生で、複式学級の経験がない方も多数いる。その時は、授業づくりについてともに学び合い、先生方の力になるようにしている。
 - Canva を学ぶ研修や IR を取り入れた授業改善に取り組んでいる。また、授業研究の工夫として、一人1回の発表を目標にして研修に臨むようにしている。近隣の学校と話し合い、授業づくりにおいて共通実践を話し合い実施している。

III 指導

<鹿児島県教育庁教職員課 専門員

川上 慎一郎 先生>

- 人材育成・教師の資質向上については、他県でも話題になっていることである。そのような中で、教頭のリーダーシップやマネジメントを

学ぶ機会が少ない。だからこそ、このような機会に他の教頭先生方と一緒に学んでいく事はとても大事なことである。

- 2 大きな学校では、ミドルリーダーの活躍が必要になってくる。服務指導に関しては、県教育委員会・鹿児島大学と共同開発したワークシートをグループ討議・グループワークに活用してほしい。
- 3 協働の基本は整理整頓である。データ・物の整理整頓ができていると業務軽減にもつながる。また県総合教育センターのホームページに掲載している研修資料を活用してほしい。

提言 3

I 質疑・応答

- 1 各地区の伝統芸能の引き継ぎ体制について
 - (1) 伝統芸能の運営は地区の保存会が担っているが、保存会の体制が不十分な場合、運営を学校に委ねられている地区もあり課題である。
- 2 学校運営協議会と学校の関わりについて
 - (1) 授業や学校行事の参観を通して、感想や指導・助言をいただいている。
 - (2) 地域人材の紹介や行事への参加、朝の立哨指導等の協力をいただいている。
- 3 キャリア教育における「スコラ手帳」の活用について
 - (1) 阿久根市では、3年前から取り組んでいる。常に携行するように指導し、授業等での気づきなどをすぐに記入できるようにしている。
 - 2 取り組みを通して、生徒の自己調整力向上の一助となっている。

II 研究協議

- 1 教職員の資質向上を図るための教頭としての関わり方について
 - 1 地域との関わりは、教職員の資質向上に良い影響を与える反面、地域社会の高齢化に伴い、伝統芸能等の継承について学校に委ねられることが多く、それにより教頭の業務量が増えることが課題である。
 - 2 教職員の学びへの意欲を高めるために、教頭自らが地域行事等への参加を通して得られたことを、教職員に発信することも有効である。

III 指導

＜鹿児島県教育庁課

主幹兼小中学校校人事管理係長 栗山 義人先生＞

- 1 教頭として教職員の専門性を高めるための視点
教職員の専門性を高めるためには、育成指標を活用しどのような資質を身につけさせたいのかを、教頭としておさえておくことが大切である。
- 2 地域の伝統芸能を教育活動で行う際の留意点
伝統芸能を行うことについて学校経営の中での位置づけや行う意義を明確にすることが必要である。また、評価・分析をして、教職員の資質の向

上につながる相互作用を生みだせるようにすることが大切である。

3 教頭の業務改善

キーワードは、自助、共助、公助である。自助では、個人が業務を見直し、工夫して効率化を図り、共助では、組織で情報共有や分担を行い協力して負担を減らし、公助では、教育委員会等を活用する。この3つを組み合わせることで、持続的で効果的な業務改善につながると思われる。

指導の総括

＜鹿児島県教育庁教職員課人事管理係長

栗山義人 先生＞

今日の分科会のテーマとして教職員の専門性、言い換えると教職員の資質向上ということである。これが言われるようになった背景として、令和3年に「令和の日本型学校教育」の構築についての提言がなされ、それを実現するために、翌年には教職員の資質能力の再整理と、その再定義がなされた。令和5年には、新しい教育振興基本計画が閣議決定され、質の高い教師が今後求められると提言がなされた。

現在、教員の年齢構成を見てみると、50代の学校を支える世代が全体の50.9%をしめ、30代～40代が少なくなり、20代の大量採用となっている。

質の高い教師の育成のためには、次の2つの学びが必要と考える。それは、自己の経験から得られる学びと他者との対話から得られる学びである。これらについては、3つの実践発表の中に盛り込まれていた。また、その基盤として、心理的安全性の確保された環境が大切であることも共有したい。

今後、本日の3つの発表をさらによりよくするために、次の3つが必要と考える。1つ目が「総括」すること。実践の何がよくて、何が課題だったのかを明確にする必要がある。2つ目が段階的なゴールの設定、3つ目が教頭の関わり、関わる前と関わった後の変化、つまり「ビフォー・アフター」をきちんと比較する必要がある。

今後、ますます教師の指導力が問われてくることになる。「いい教師」になることは難しいし、すぐにできることではないが、「いい教師」になろうと努力することはできるし、その姿から子供も教師も学ぶものである。

まとめ

本分科会においては、教職員の資質向上(服務指導も含む)、地域との連携のあり方とその際の教頭としての役割、これらの取組と働き方改革との関連について議論が行われた。

教員の資質向上のためにどのような手立てをとればよいか頭を悩ませている方も多いと思うが、特効薬はなく、管理職自身が学ぶ姿を発信していくことがまずは重要である。忙しい日常であるが、まずは私達管理職も学び続けることが、大切である。

服務指導は喫緊の課題であるとともに、近年は懲戒の対象となる事案も増えてきた。一見些細と思われる、場にそぐわない言動等を見逃さず指導することも教頭

の重要な役割であり、大きな不祥事を防止することにもつながるのではないか。

教育活動の充実のためには、地域の協力が欠かせないが、教師の負担増は避けたい。そのためには、教員同士、あるいは地域の方との連携・協力、そして行事等を行う場合には、その目標や目的を共有すること、地域と学校の役割を明確にすることが必要である。

すべてを学校だけで担うのは無理がある。教職員は異動があるので、同じ学校に長く務めることはできない。各学校のおかれた状況の中で、持続可能な方法を見出していくことが必要であると感じた。

